

会社の概要



(2019年9月30日現在)

| | |
|-------|--|
| 商号 | 任天堂株式会社 (英語名 Nintendo Co., Ltd.) |
| 創業 | 1889年9月23日 |
| 設立 | 1947年11月20日 |
| 資本金 | 10,065,400,000円 |
| 主な拠点 | 本社 京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1 Tel 075-662-9600(代表) 東京支店 宇治工場(京都) |
| 主な子会社 | 任天堂販売株式会社 Nintendo of America Inc.(アメリカ) Nintendo of Europe GmbH(ドイツ) |
| 従業員数 | 6,113名(連結) |
| 株主総会 | 定時総会: 毎年6月開催 臨時総会: 必要に応じて開催 |
| 単元株式数 | 100株 |
| 基準日 | 期末配当基準日: 3月31日 中間配当基準日: 9月30日 |
| 公告方法 | 電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない 場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL https://www.nintendo.co.jp/ir/index.html |

取締役および執行役員



(2019年9月30日現在)

| 地位 | 氏名 |
|--------------|--------------|
| 代表取締役社長 | 古川 俊太郎 |
| 代表取締役 フェロー | 宮本 茂 |
| 取締役 専務執行役員 | 高橋 伸也 |
| 取締役 上席執行役員 | 塩田 興 |
| 取締役 上席執行役員 | 柴田 聡 |
| 取締役(常勤監査等委員) | 野口 直樹 |
| 社外取締役(監査等委員) | 水谷 直樹 |
| 社外取締役(監査等委員) | 梅山 克啓 |
| 社外取締役(監査等委員) | 山崎 正雄 |
| 上席執行役員 | 大進 仁聡 |
| 上席執行役員 | 進 士 一 |
| 執行役員 | 小泉 晃 |
| 執行役員 | 手塚 卓志 |
| 執行役員 | 村上 元 |
| 執行役員 | 別府 裕介 |
| 執行役員 | 山岸 健太郎 |
| 執行役員 | Doug Bowser |
| 執行役員 | Stephan Bole |

(注) 社外取締役 水谷直樹氏、梅山克啓氏および山崎正雄氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

株主メモ



- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について
お取引の証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- 「配当金計算書」について
同封の「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねており、確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。確定申告をされる株主様は、お手続きの際に必要となりますので、大切に保管ください。
紛失等ございましたら、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

同事務取扱場所

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
大阪市中央区北浜四丁目5番33号

株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ先

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

Tel 0120-782-031(フリーダイヤル)

※ 受付時間 平日9:00~17:00

任天堂株式会社

京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1

Nintendo®



第80期 中間報告書

2019年4月1日から2019年9月30日まで

株式の状況



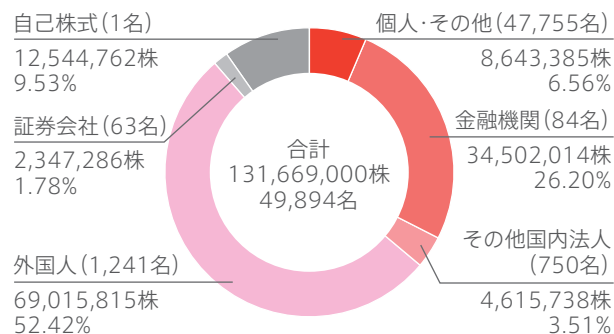
(2019年9月30日現在)

発行可能株式総数 400,000,000株
 発行済株式の総数 131,669,000株
 株主数 49,894名
 大株主

| 株主名 | 持株数(百株) | 持株比率(%) |
|--|---------|---------|
| ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 | 134,536 | 11.29 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(信託口) | 61,272 | 5.14 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口) | 53,858 | 4.52 |
| ㈱京都銀行 | 48,802 | 4.10 |
| 野村信託銀行(株) (退職給付信託三菱UFJ銀行口) | 42,109 | 3.53 |
| SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT | 24,447 | 2.05 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口5) | 23,739 | 1.99 |
| ステートストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 | 19,587 | 1.64 |
| ㈱ディー・エヌ・エー | 17,594 | 1.48 |
| ジェーピー モルガン チェース バンク 385151 | 17,096 | 1.44 |

(注) 1. 当社は自己株式125,447百株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 2. 持株比率は当社の自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式数比率



財務情報



連結貸借対照表 (要旨)

[単位：百万円]

| 科目 | 当中間期末 (2019.9.30現在) | 前期末 (2019.3.31現在) |
|--------------------|------------------------|----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 1,358,446 | 1,344,972 |
| 固定資産 | 418,626 | 345,331 |
| 有形固定資産 | 83,095 | 81,550 |
| 無形固定資産 | 14,126 | 14,090 |
| 投資その他の資産 | 321,404 | 249,690 |
| 資産合計 | 1,777,072 | 1,690,304 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 358,165 | 245,009 |
| 固定負債 | 32,295 | 30,496 |
| 負債合計 | 390,461 | 275,505 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 1,410,992 | 1,422,260 |
| 資本金 | 10,065 | 10,065 |
| 資本剰余金 | 15,041 | 12,069 |
| 利益剰余金 | 1,542,659 | 1,556,881 |
| 自己株式 | △ 156,774 | △ 156,755 |
| その他の包括利益累計額 | △ 24,541 | △ 12,548 |
| その他有価証券評価差額金 | 23,665 | 17,665 |
| 為替換算調整勘定 | △ 48,207 | △ 30,214 |
| 非支配株主持分 | 160 | 5,086 |
| 純資産合計 | 1,386,611 | 1,414,798 |
| 負債純資産合計 | 1,777,072 | 1,690,304 |

連結損益計算書 (要旨)

[単位：百万円]

| 科目 | 当中間期 (2019.4.1から 2019.9.30まで) | 前中間期 (2018.4.1から 2018.9.30まで) |
|------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 売上高 | 443,967 | 388,905 |
| 売上原価 | 230,864 | 216,887 |
| 売上総利益 | 213,103 | 172,018 |
| 販売費及び一般管理費 | 118,880 | 110,613 |
| 営業利益 | 94,222 | 61,405 |
| 営業外収益 | 11,960 | 30,717 |
| 営業外費用 | 21,009 | 190 |
| 経常利益 | 85,173 | 91,931 |
| 特別利益 | 139 | 1 |
| 特別損失 | 81 | 385 |
| 税金等調整前中間純利益 | 85,231 | 91,547 |
| 法人税等 | 23,225 | 27,258 |
| 非支配株主に帰属する中間純損失(△) | △ 12 | △ 286 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 62,018 | 64,576 |

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

[単位：百万円]

| 区分 | 当中間期 (2019.4.1から 2019.9.30まで) | 前中間期 (2018.4.1から 2018.9.30まで) |
|---------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,910 | △ 116,497 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 13,020 | 113,988 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 78,460 | △ 57,632 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 15,086 | 9,043 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △ 102,657 | △ 51,099 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 585,378 | 484,480 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 482,720 | 433,381 |

株主の皆様へ

代表取締役社長 古川 俊太郎

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループの第80期中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の業績につきまして、その概要をご報告申し上げます。

事業の経過およびその成果

当中間期(第2四半期連結累計期間)の状況は、Nintendo Switchでは、バッテリーの持続時間が長くなった新モデルを8月に販売開始し、続いて、小さく、軽く、持ち運びやすくなった携帯専用の「Nintendo Switch Lite」を9月に発売しました。ソフトウェアについては、6月に発売した『スーパーマリオメーカー 2』が393万本、7月に発売した『ファイアーエムブレム 風花雪月』が229万本、9月に発売した『ゼルダの伝説 夢をみる島』が313万本の

販売を記録したほか、前期までに発売済みの人気タイトルやソフトメーカー様のタイトルも好調に販売を伸ばし、当期のミリオンセラータイトル数はソフトメーカー様のタイトルを含めて11タイトルとなりました。これらの結果により、ハードウェアの販売台数は693万台(前年同期比36.7%増)、ソフトウェアの販売本数は5,849万本(前年同期比38.8%増)となりました。

ニンテンドー3DSでは、ハードウェアの販売台数は37万台(前年同期比62.9%減)、ソフトウェアの販売本数は260万本(前年同期比58.5%減)となりました。

ゲーム専用機におけるデジタルビジネスでは、主にNintendo Switchのパッケージ併売ダウンロードソフトやダウンロード専用ソフト等による売上が順調に伸びたことに加えて、Nintendo Switch Onlineによる貢献もあり、デジタル売上高は716億円(前年同期比83.0%増)となりました。

モバイルビジネスでは、新作ゲームアプリである『Dr. Mario World』を7月に、『Mario Kart Tour』を9月に配信しました。また前期までに配信済みのアプリも多くのお客様に継続して楽しんでいただいております。モバイル・IP関連収入等の売上高は199億円(前年同期比6.4%増)となりました。

これらの状況により、売上高は4,439億円(うち、海外売上高3,408億円、海外売上高比率76.8%)、営業利益は942億円となりました。また、為替差損が205億円発生したことなどにより、経常利益は851億円、親会社株主に帰属する中間純利益は620億円となりました。

今後の見通し

当社グループは、「人々を笑顔にする娯楽をつくる会社」として、「任天堂IP(ゲームのキャラクターや世界観等)に触れる人口の拡大」を基本戦略とし、遊べば圧倒的に面白く、かつ一目で面白さが伝わる独創的な商品やサービスの企画開発に取り組みます。また、任天堂IPの積極的な活用を進め、当社が取り組む娯楽の領域や規模の拡大を目指すとともに、ニンテンドーアカウントを活用したビジネスを推進し、お客様との長期的なつながりの構築を目指します。

Nintendo Switchについては、『リングフィット アドベンチャー』、『ルイージマンション3』を10月に発売し、11月には『ポケットモンスター ソード・シールド』を

発売しました。2020年3月には『あつまれ どうぶつの森』を発売するほか、ソフトメーカー様からもバラエティに富んだ魅力あるタイトルの発売が数多く予定されています。このように継続的に新規タイトルを投入するとともに、発売済みの人気タイトルの販売を強化することで、プラットフォームの活性化を目指します。

ニンテンドー3DSについては、豊富なソフトウェアラインアップを活かし、初めてゲーム専用機を手にするお客様へアピールするとともに、引き続き、ハードウェアの普及基盤を活かした定番タイトルの販売に努めます。

モバイルビジネスでは、当期に配信を開始した『Dr. Mario World』や『Mario Kart Tour』に加え、

これまでに配信済みのアプリについても、より多くのお客様に継続して楽しんでいただけるよう運用に注力していきます。

今後も時代に合わせて柔軟に自らを変化させ、「娯楽は他と違うからこそ価値がある」という「独創」の精神を大切にし、お客様に良い意味で驚いていただける商品やサービスを提供していきます。

これらの取り組みのもと、引き続き社業の発展に邁進する所存でございますので、株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。